

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
12月家計調査 (速報、1/30) 実質消費支出 (二人以上の世帯) (除く住居等)	前年比▲0.1% (1.7%) 前年比 2.9% (2.7%)	12月の実質消費支出(二人以上の世帯)の前年比は、マイナスに転化。国内パック旅行やスポーツ月謝への支出が増加した教養娯楽のプラス幅は拡大したものの、リフォーム工事が多かった前年の反動を受けて住居のマイナス幅が拡大したほか、家庭用耐久財や家事雑貨などの家具・家事用品のプラス幅が縮小したことが要因。もっとも、高額でぶれが大きい住居や自動車等購入などを除いた実質消費支出は、前年比+2.9%と前月よりプラス幅が拡大。 消費の元手となる勤労者世帯の実収入は、前年比+0.4%と7ヵ月連続の増加。
12月労働力調査 (速報、1/30) 完全失業率 (季節調整値) 完全失業者数 (季節調整値) 12月一般職業紹介状況 (1/30) 有効求人倍率 (新規学卒者を除き パートタイムを含む、季節調整値) 新規求人倍率 (新規学卒者を除き パートタイムを含む、季節調整値)	2.8% 186万人 前月差+1万人 1.59倍 前月差+0.03ポイント 2.42倍 前月差+0.05ポイント	12月の完全失業率(季節調整値)は、前月から小幅上昇。男女別にみると、男性は前月から▲0.1ポイント低下の2.8%となった一方、女性は前月から+0.2ポイント上昇の2.7%。完全失業者数(季節調整値)は、3ヵ月ぶりに増加。就業者(原数値)は、前年比増加が持続。産業別にみると、医療・福祉や学術研究・専門・技術サービス業などで増加。 12月の有効求人倍率は、前月から+0.03ポイント上昇し、1974年1月以来の高水準に。正社員有効求人倍率(季節調整値)は1.07倍と、前月から+0.02ポイント上昇し、2004年11月の集計開始以来で過去最高を記録。先行指標とされる新規求人倍率も、前月差+0.05ポイント上昇し、1963年1月の集計開始以来で過去最高を記録するなど、人手不足に一段と拍車がかかる状況。
12月商業動態統計 (1/30) 小売業販売額 百貨店・スーパー販売額 (既存店) (旧大型小売店)	前年比+3.6% (+2.1%) 前年比+1.1% (+1.4%)	12月の小売業販売額の前年比は、前月よりプラス幅が拡大。悪天候による農産物の値上がりを受けて販売金額が上昇した飲食料点小売業や、原油価格の上昇を背景に燃料小売業のプラス幅が拡大したことが要因。 百貨店・スーパー販売額(既存店)の前年比は、プラス幅が縮小。悪天候による農産品価格の上昇がスーパーにおいて販売金額増加となり、飲食料品のプラス幅は拡大したものの、百貨店において婦人服・子供服・洋品の販売不調を受けて衣料品がマイナスに転化したことが要因。
12月鉱工業生産 (速報、1/31) 生産 出荷 在庫 在庫率 製造工業生産予測調査 1月見込み 2月見込み 経済産業省先行き試算値 1月見込み	前月比+2.7% 前月比+2.7% 前月比▲0.4% 前月比▲0.5% 前月比▲4.3% 前月比+5.7% 前月比▲4.3%	12月の鉱工業生産指数は、3ヵ月連続で前月比上昇。自動車や自動車部品、建設機械など、幅広い分野で上昇。 1月の生産見通し(経済産業省先行き試算値)は、前月比▲4.3%と大幅低下となっているものの、年初は季節調整が不安定になるというテクニカルな要因が影響している可能性があるため、過度な懸念は不要。2月の予測指数が同+5.7%と大幅上昇となる見通しのため、全体としては増産傾向が続いていると判断。 経済産業省は生産の基調判断を「持ち直している」に据え置き。

<p>12月住宅着工統計 (1/31)</p> <p>新設住宅着工戸数 (季節調整値)</p> <p>持家 (季節調整値)</p> <p>貸家 (季節調整値)</p> <p>分譲住宅 (季節調整値)</p> <p>季節調整済年率換算値</p> <p>12月建築着工床面積</p> <p>民間非住宅</p>	<p>前月比▲2.7%</p> <p>前月比+0.4%</p> <p>前月比▲9.8%</p> <p>前月比▲4.4%</p> <p>93.6万戸</p> <p>前年比▲3.0% (<+6.9%)</p>	<p>12月の新設住宅着工戸数は、2ヵ月ぶりに前月比減少。金融庁による地方銀行のアパートローン貸出の監視強化などを背景に貸家が減少したほか、首都圏などで新築マンション価格上昇による販売の伸び悩みを受けた分譲住宅が減少に転化したことが要因。</p> <p>12月の建築着工床面積 (民間非住宅) の前年比は、マイナスに転化。倉庫はプラスに転化したものの、事務所や店舗がマイナスに転化したほか、工場のプラス幅が縮小したことが要因。</p>
<p>1月消費動向調査 (1/31)</p> <p>消費者態度指数</p>	<p>前月差±0.0%ポイント</p>	<p>1月の消費者態度指数は、前月から横ばい。株価上昇がプラスに寄与するものの、生鮮野菜やガソリンなどの価格上昇を受けて、消費者心理は改善に足踏み。「雇用環境」は上昇したものの、「暮らし向き」や「収入の増え方」、「耐久消費財の買い時判断」の項目で低下。内閣府は基調判断を「持ち直しのテンポが緩やかになっている」に下方修正。</p> <p>1年後の物価見通し (二人以上の世帯) は、「上昇する」との回答が前月差+2.4%ポイントと、6ヵ月連続の増加。消費者の物価上昇への警戒感を引き続き強く、高水準が持続。</p>
<p>1月乗用自動車新車販売台数 (日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、2/1)</p>	<p>前年比▲1.1% (<▲0.8%) (軽自動車含む)</p>	<p>1月の乗用自動車販売台数 (軽自動車含む) の前年比は、前月からマイナス幅が拡大。人気車種のモデルチェンジなど新型車効果を受けた軽自動車はプラスに転化したものの、一部メーカーの品質検査不正問題の影響が持続しており、普通車がマイナスに転化したほか、小型車のマイナス幅が拡大したことが要因。</p>

※〈 〉は前月の前期比

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

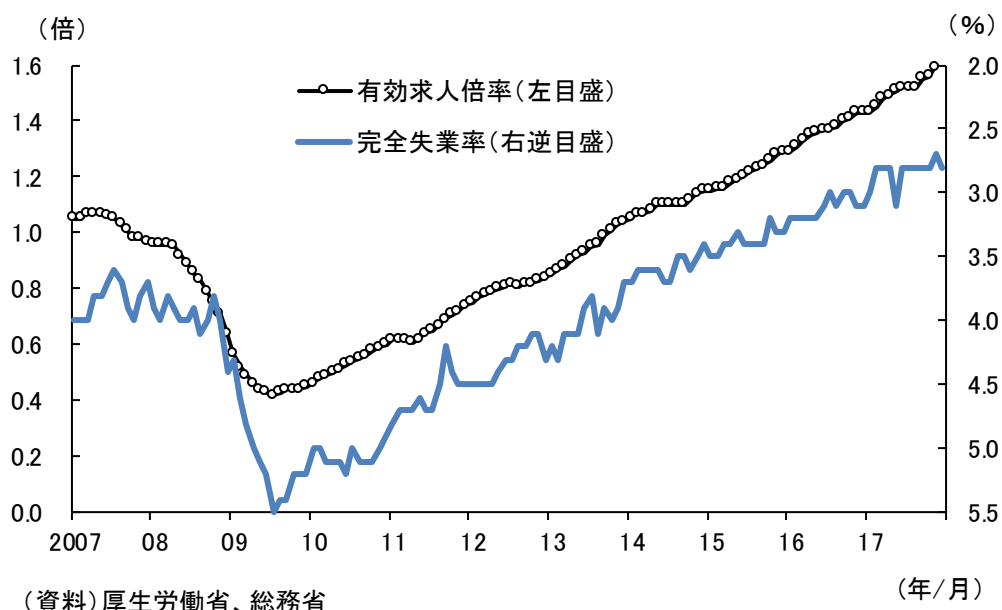
<p>(1) 国内景気の現状判断</p> <p>わが国経済は回復基調が持続。企業部門では、内外需要の回復を受けて、鉱工業生産が増産基調にあるほか、設備投資も増加基調。家計部門では、良好な雇用所得環境に加え、株価上昇による消費者マインドの改善から、個人消費は緩やかに回復。</p> <p>(2) 当面の見通し</p> <p>先行きは、①世界景気の拡大に伴う輸出の増加、②首都圏の再開発プロジェクトなどによる建設投資や企業の省力化投資の増加、③賃上げに伴う雇用所得環境の改善、などがプラスに作用するなかで、景気回復が続く見通し。もともと、トランプ米大統領の政策運営や中国経済の下振れリスク、世界的なIT需要動向などで不透明感が残っており、海外の動向には引き続き注意が必要。</p>
--

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

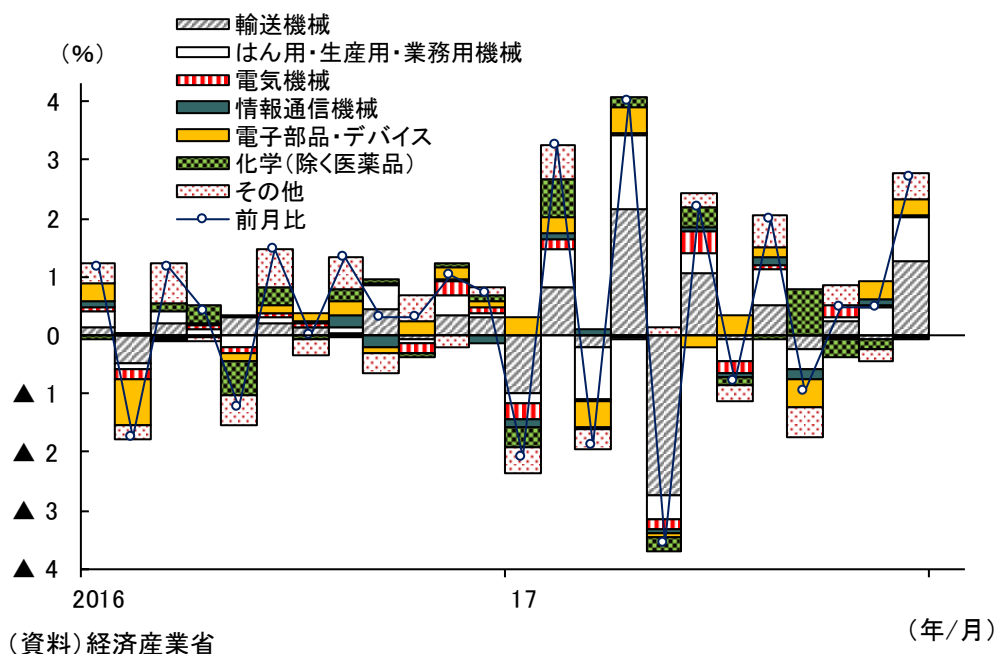
月日	指標名等	発表機関
2/7 (水)	12月 毎月勤労統計 12月 景気動向指数 (速報値) 12月 消費活動指数	厚生労働省 内閣府 日本銀行
2/8 (木)	12月 国際収支 1月 景気ウォッチャー調査	財務省 内閣府
2/9 (金)	12月 第3次産業活動指数 1月 マネーストック	経済産業省 日本銀行

<図表で見る経済指標>

(図表1)有効求人倍率と完全失業率(季節調整値)



(図表2)鉱工業生産(前月比)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

